

発議第5号

「子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充」
を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により
提出する。

平成27年10月 5日 提 出

平成27年10月 日

提出者 鳥羽市議会議員 尾 崎 幹

賛成者 鳥羽市議会議員 片 岡 直 博

賛成者 鳥羽市議会議員 河 村 孝

賛成者 鳥羽市議会議員 山 本 哲 也

賛成者 鳥羽市議会議員 戸 上 健

「子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める
意見書

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。

2011 年度における、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は 9.1%であり、経済協力開発機構（OECD）加盟国でデータのある 31 カ国中、30 位となっています。（OECD 平均 12.9%）。他方、日本のすべての教育支出に占める私費負担の割合は 30.5%で、OECD 平均の 16.1%を大きく上回っています。

全国で 16.3%、6 人に 1 人の子どもが貧困状態にあり、（2012 年度厚生労働省）、三重県においても 8.9 人に 1 人の子どもが就学援助を受けています（2012 年度三重県）。厳しい状況におかれた子どもたちに寄りそう教育や、一人ひとりの人権・学習権を保障する支援策が喫緊の課題となっています。

このようななか、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が 2014 年 1 月に施行され 8 月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

今後、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置拡充等、国による支援策が必要です。

高等学校段階においては、入学料・教材費・部活動のための経費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。

三重県内においては昨年度から高校生等奨学給付金制度が導入されました。その一方で、貸与型の奨学金については、卒業後にその返還が大きな負担になっているという課題も出てきています。高等学校等就学支援金制度の充実、奨学金制度の改善などのよりいっそうの支援策が必要です。

よって、本市議会は、国に対して、すべての子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月 5日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	下村	博文	様